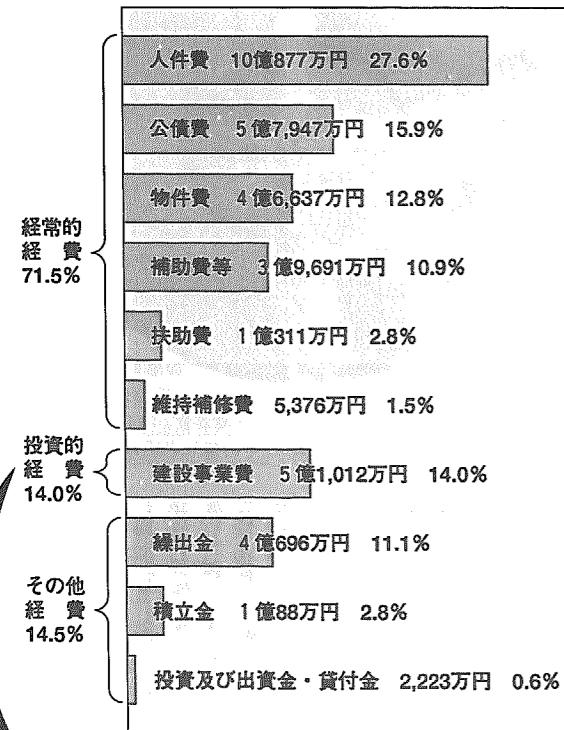


# お知らせします 平成12年度

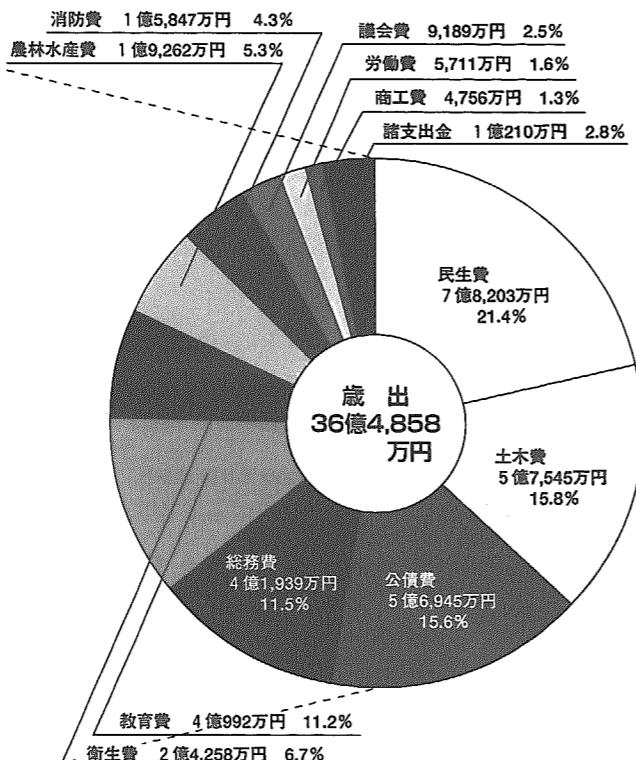
# 一般会計決算

平成12年度の町のお金がどのように使われ、町の財政がどのように運営されたかを町民のみなさんに知っていただくため、一般会計決算の状況をお知らせします。

〈表4〉歳出の性質別経費



〈表3〉歳出 36億4,858万円



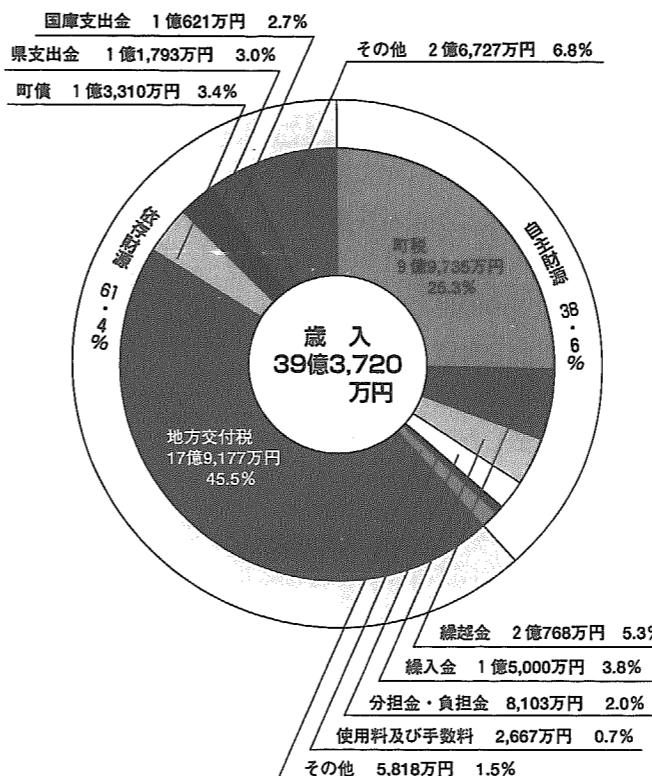
〈表5〉投資的経費内訳

・福祉施設建設用地取得	1億1,960万円
・側溝等道路改修、道路舗装工事	1億2,188万円
・街なみ環境整備工事	3,874万円
・横越小学校校舎補修工事	3,465万円
・県道路事業負担金	3,102万円
・勤労者総合福祉センター建設用地取得	3,049万円
・県営地盤沈下対策・かんがい排水事業等負担金	2,718万円
・県営一般農道整備事業負担金	1,582万円
・横越中学校南校舎屋上防水工事	1,312万円
・その他（合併処理浄化槽設置等）	7,762万円
合 计	5億1,012万円

人ホーム等建設用地取得、ホームヘルパー派遣、在宅寝たきり老人等家庭援助、重度心身障害者医療費助成、土木費では、県道路事業、道路除雪、しんばるロード整備、総務費では、交通安全対策、教育費では、小中学校の補修工事、コンピュータ活用したIT事業、外国語指導助手招致、衛生費では、母子保健対策、合併処理浄化槽設置、農林水産費では、水設、県営地盤沈下対策、広域果樹選果場建設、古阿賀地区湛水防除、消防費では、危田町への常備消防業務委託、商工費では新潟県地方産業育成資金事業、労働費では新潟県高齢者労働能力活用事業等がありました。

次に性質別経費を見ますと、議員や各種行政委員の報酬、職員の給与である人件費、公債費などの経常経費は前年度より1億3,970万円減少して26億9,250万円で71.5%、道路や公園などの整備、建物などの建設などの投資的経費は1億8,420万円減少して5億1,000万円で14.5%となっていました。その後も限られた財源の有効利用に努めます。

〈表1〉歳入 39億3,720万円



## 町の財産（平成12年度末現在）

- ・土地 ..... 204,433m<sup>2</sup>
- ・建物 ..... 32,996m<sup>2</sup>
- ・基金 ..... 15億3,717万円

## 町の借入金残高（平成12年度末現在）

- ・一般会計 ..... 44億2,469万円
- ・下水道事業特別会計 ..... 42億1,806万円
- ・水道事業会計 ..... 3億1,312万円

### ○町民1人当たりに使ったお金

32万9,800円

(前年度 37万7,138円)

### ○町民1人当たりの借入残高

80万9,534円

昨年の広報までは一般会計のみの借入残高を掲載していました。今年からは一般会計・下水道事業・水道事業の各会計の合計の借入残高から算出した額を掲載します。



町民1人当たり

固定資産税	5億3,307万円	48,185円
町民税	3億7,206万円	33,631円
たばこ税	6,457万円	5,837円
軽自動車税	2,248万円	2,032円
特別土地保有税	377万円	341円
鉱產税	140万円	126円
合 計	9億9,735万円	90,152円

(前年度対比4.4%減)

## 平成12年度一般会計決算

9月19日から28日まで開催された町議会9月定例会において、平成12年度決算が審査され、認定されました。

一般会計では、当初予算36億6千万円でスタートしました。その後、6回の補正を行い、決算額は歳入総額39億3,720万円、歳出総額36億4,858万円となりました。前年度と比較すると、歳入は1億7,737万円、歳出は2億5,831万円それぞれ減少しました。

歳入内訳

歳入については、〈表1〉のとおりです。町税や繰越金などの自主財源は38.6%、これに対して地方交付税や町債、国県支出金などの依存財源は61.4%となっています。

前年度対比では、町税4,540万円、国庫支出金1億5,336万円それぞれ減少し、地方交付税は1,830万円、繰越金1億1,390万円、それぞれ増加しています。徴収率では、町民税96.2%、固定資産税93.0%で、それぞれ前年とおりやや低下しており、町税における滞納額の累積は年々増加を続け、平成12年度は5,140万円と大変大きな金額となっています。（表2）税金は期限までに正しく納入してください。

## 歳出内訳

目的別歳出の状況は〈表3〉のとおりです。主なものとして、民生費では、老人保健施設・特別養護老人ホーム等の建設費用が14.5%となっており、建設事業費では、老人保健施設・特別養護老人ホーム等の建設費用が14.5%となっており、建設事業費では、老人保健施設・特別養護老人

### 〈表2〉町税の収入未済額（滞納額の累積額）

